

事業評価調書

◎基本情報

年度		令和5年度		会計コード		10		一般会計		事業コード		21663		
事業名		国内観光振興費												
評価担当課		所 属		経)観光・MI 観光・MICE						電話番号		011-211-2376		
施策名		札幌市・北海道の強みである食や観光分野の産業が、時代の潮流を												
アクションプラン		● 対象 ○ 対象外												
事業の性質		○ 経常経費 ● 臨時的経費						○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費						
		○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他												
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)		国内観光市場においては、今後、人口の減少・高齢化が進む中で観光消費額を維持拡大していくためには、宿泊日数の増加やリピーター層の獲得が重要である。 札幌市では、国内からの観光客数が秋冬にかけて減少する傾向があるため、この観光閑散期に誘客を強化することで、来札意欲を喚起し、年間を通して観光消費額の底上げに繋げていく必要がある。 また、この先長期的に観光客を獲得し続けることも重要であるため、若年層に札幌市の魅力を発信できる教育旅行誘致も強化していく必要がある。											
	事業内容(何を実施し)		①札幌市国内観光プロモーション実行委員会への負担金拠出:観光閑散期の来札意欲喚起のため、新たに国内の有力情報誌とのタイアップによるウェブマガジンにて、札幌の新たな魅力の発信を行った。 ②イベント出展・商談会参加:道外で開催される観光イベントや商談会に参加し札幌市のPRを実施した。 ③ワーケーション情報発信:市内で開催されるビジネスイベントを通して札幌でワーケーションを行う魅力を発信した。 ④教育旅行誘致:教育旅行用SDGsプログラムの内容更新を実施した。また道外で開催される教育旅行商談会に参加した。											
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)		・観光閑散期に来札観光客を増やし、年間を通して観光客の増加を図る。 ・市内観光の新たな魅力を発信し、リピーターを増やすとともに、滞在日数を伸ばす。 ・教育旅行での市内宿泊者数を増やす。											
	他都市の状況		SNS・ウェブマガジンなどデジタル媒体での観光情報の発信や、公共交通機関と連携したキャンペーンの展開、メディア等が利用可能な写真・動画素材の整備を実施している自治体等がみられる。 教育旅行においては、SDGsプログラムやキャリア体験プログラムなど体験型プログラムを造成し、誘致に力を入れている自治体が多くみられる。											
	市民参加の実施		☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外											
	令和4年度決算額		75,158 千円		うち特定財源		32,130 千円		正規職員業務量		1.4 人工			
令和5年度予算額		43,000 千円		うち特定財源		0 千円		正規職員業務量		1.4 人工				
令和5年度決算額		37,477 千円		うち特定財源		0 千円		正規職員業務量		1.4 人工				
令和6年度予算額		38,000 千円		うち特定財源		0 千円		正規職員業務量		1.2 人工				
指標	アウトプット活動指標1		年間プロモーションの回数						という活動、業務を行うことで					
			令和4年度実績		令和5年度予定		令和5年度実績		令和6年度予定		令和7年度予定		令和8年度予定	
			5		4		4		3		3		3	
			↓											
	アウトカム成果指標1		延べ宿泊者数(国内)						という状態にしたい、成果を挙げたい					
			令和4年度実績		令和5年度予定		令和5年度実績		令和6年度予定		令和7年度予定		令和8年度予定	
			921万人		701万人		693万人		704万人		709万人		715万人	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		来札国内観光客の傾向に応じたプロモーションを実施することで延べ宿泊者数の増加を図る。											
	アウトプット活動指標2								という活動、業務を行うことで					
			令和4年度実績		令和5年度予定		令和5年度実績		令和6年度予定		令和7年度予定		令和8年度予定	
			↓											
	アウトカム成果指標2								という状態にしたい、成果を挙げたい					
			令和4年度実績		令和5年度予定		令和5年度実績		令和6年度予定		令和7年度予定		令和8年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方														
今年度の見直し内容		教育旅行誘致を国内観光プロモーション実行委員会の事業として一体的に実施することで、効果的な取り組みを行う。												
来年度以降の方向性		引き続き観光閑散期の観光需要喚起に向けて、効果的に誘客プロモーションを実施し、年間を通じた来札観光客の増加や滞在日数・消費額の増加に繋げていく。												